

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月7日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	235,347	1.1	9,523	5.0	9,698	5.4	6,427	5.9
2018年3月期	232,810	1.7	9,068	0.2	9,205	0.2	6,070	4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 6,231百万円 (0.8%) 2018年3月期 6,283百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	275.36		11.3	9.7	4.0
2018年3月期	260.06		11.6	9.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	100,474	59,082	58.8	2,531.13
2018年3月期	99,710	54,485	54.6	2,334.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,082百万円 2018年3月期 54,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,803	7,103	4,967	10,868
2018年3月期	12,296	5,646	4,878	12,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		50.00	70.00	1,633	26.9	3.1
2019年3月期		20.00		52.00	72.00	1,680	26.1	3.0
2020年3月期(予想)		20.00		52.00	72.00		29.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	0.1	4,700	0.8	4,800	1.2	3,200	2.5	138.81
通期	237,000	0.7	8,400	11.8	8,500	12.4	5,600	12.9	242.09

(注) 2019年5月7日付けで、「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を公表しており、1株当たり当期純利益の連結業績予想については、当該影響の見込みを加味して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	23,388,039 株	2018年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2019年3月期	45,693 株	2018年3月期	45,481 株
期中平均株式数	2019年3月期	23,342,428 株	2018年3月期	23,342,610 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,720	9.2	1,905	16.5	1,913	16.0	1,821	16.3
2018年3月期	2,490	7.5	1,635	7.5	1,648	6.9	1,566	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	78.02	
2018年3月期	67.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,272	26,353	81.7	1,129.00
2018年3月期	33,619	26,167	77.8	1,121.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,353百万円 2018年3月期 26,167百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】8ページ「1 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	5
③ 中期経営計画等の進捗状況	6
④ 目標とする経営指標の達成状況	6
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
① キャッシュ・フローの状況	7
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	7
(4) 今後の見通し	8
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	8
② 次期の連結業績予想	8
③ 次期の配当予想	8
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4 その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、全国各地で発生した自然災害による甚大な被害や、世界経済における貿易摩擦に関する懸念の高まりなどの影響を受け、先行きの見通せない状況が続いております。また、人手不足が深刻化し有効求人倍率が高止まりを続けている一方、個人の消費支出が低調に推移しており、当社グループの主力事業である食品小売業界においては、事業運営や収益確保に影響を及ぼしているものと思われまます。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,353億47百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益が95億23百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益が96億98百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が64億27百万円（前年同期比5.9%増）となり、各数値はいずれも過去最高実績となりました。また、1株当たり当期純利益は275円36銭となりました。

売上高につきましては、堅調に推移し増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、事業の中心であるスーパーマーケット事業において、収益性の高い上位2店舗の休業を伴う改装及び移転による一時的な利益の減少、並びに、食品加工センター新設に伴う初期投資による経費増加があったものの、既存店の業績が堅調に推移し増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、本年度の方針を「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、必要とされる存在であり続けるための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

販売指標に関する動向は、次のとおりであります。

<客単価、買上点数、一品単価>

当社グループならではの魅力ある商品のご提供、既存商品の改廃を伴う磨き込み、健康志向に沿った商品の強化、お客様に伝わるご案内方法の工夫等が功を奏しましたが、暖冬小雪の影響で、鍋物をはじめとした冬物商材の動きが良くなかったことやまとめ買い需要の減少があり、既存店の買上点数は、前年同期に比べ0.1%減少いたしました。

一方、付加価値の高い商品のご提供に加え、上期の生鮮品の相場高の影響もあり、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

<来店客数>

お客様のご来店頻度は、冬季において降雪が少なく増加いたしました。来店客数は、競合する同業種・異業種の影響に加え、当社グループの中では最大規模2店舗の改装及び移転に伴う休業の影響があり、既存店では前年同期に比べ0.4%減少いたしました。一方、全店では新店及び改装店舗が好調に推移し前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

<売上総利益率>

近年新設したフレッセイ前橋物流センターの運営が軌道に乗ったことに加え、ロジスティクス全体のレベルアップによる品切れ削減、店舗在庫の適正化の取り組みや値下げ廃棄の削減により、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し26.1%となりました。

(プライベート・ブランド商品)

当社グループの規模と販売力が成しえるプライベート・ブランド商品の企画・開発は、他社との差別化を図る上で、大きな強みとなっております。

4月には、レトルトカレーの「アクシアル ビーフカレー」を発売いたしました。この商品は、カレーならではの香り立ちに徹底的にこだわり、焙煎スパイスを加える専門店の味作りを参考にして仕上げました。発売以来、販売実績は好調で、今まで一番売れていた同様の商品と比較しても販売点数は約1.7倍、売上高は約1.6倍と大変ご好評を得ております。

1月には、シュークリームの「アクシアル クッキーシュー」を発売いたしました。この商品は、気軽に食べられる洋菓子店のシュークリームをコンセプトに、独特の食感と飽きのこないクリームで仕上げました。発売以来、販売実績は好調に推移しており、年間100万個のペースでお買い上げいただいております。

(プロセスセンター)

8月、子会社の(株)ローリーが主体となって食品の集中加工を行うローリー中之島プロセスセンターが竣工いたしました。ここでは、水産、精肉、ベーカリー商品の一括大量集中加工を行い、当社グループ店舗へ商品を供給いたします。

プロセスセンターは以前より保有しておりましたが、今般の新設は、その製造能力を拡充し、機能強化を図るもので、当社グループの今後の成長戦略にとって欠かせない重要な投資となります。

今後は、これにより、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図ってまいります。また、これにより生じた店舗の余力を活かし、店舗では、より加工度の高い差別化商品の品揃えや生産性改革を実現してまいります。

(ネットスーパー)

2011年にインターネット上へネットスーパーを開設し、離島を除く新潟県内全域に当日商品をお届けするサービスとして好評をいただいておりますが、8月に3拠点目となる「ネットスーパーPRO」を開設いたしました。

このネットスーパーPROは、業務用や大容量の商品を充実させ、従来の2拠点では対応できなかったお客様の多様なご要望にもお応えできるものです。開設後、当初の目標を上回る状況でご注文をいただいております。実店舗を補完するサービスとして、今後も一層拡充を図ってまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信小出東店(9月、新潟県魚沼市、売場面積2,643㎡)を移転新設し、フレッセイ笠懸店(3月、群馬県みどり市、売場面積2,102㎡)、原信旭岡店(3月、新潟県長岡市、売場面積1,561㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信河渡店(4月、新潟県新潟市、売場面積3,038㎡)、原信四日町店(10月、新潟県三条市、売場面積2,040㎡)、フレッセイ吉岡店(11月、群馬県北群馬郡、売場面積1,908㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、原信小出東店の移転新設に伴い、旧・原信小出東店(8月、新潟県魚沼市、売場面積2,360㎡)を閉鎖し、フレッセイ笠懸店の新設に伴い、近隣のフレッセイ新桐生店(2月、群馬県桐生市、売場面積1,740㎡)を閉鎖いたしました。また、フレッセイ鳥山店(3月、群馬県太田市、売場面積1,020㎡)を閉鎖いたしました。

(セントラルマーケット)

「豊かさ」、「楽しさ」、「便利さ」。当社グループは、これらのご提供を行うことで、お客様の暮らし向上に役立てることをスーパーマーケットの使命と考えております。

このような考えのもと、お客様からより高いご支持をいただける店舗フォーマットの開発を進めており、2015年10月に、比較的大型の店舗で提案型売場を飛躍的に進化させた店舗フォーマット「セントラルマーケット」を原信川崎店の改装を機に始めました。

4月には、セントラルマーケットの2店舗目として、原信河渡店について、売場面積を約1.5倍に拡張する改装を実施しました。また、9月には、3店舗目となる原信小出東店を移転新設いたしました。

これらの店舗では、お買い物の楽しさや豊かな食生活を実現するため、食を通じた健康提案や、「365サイドディッシュ」コーナーの新設による店内カットのナチュラルチーズ、ドライフルーツ&ナッツ、ピクルス、ローストビーフのご提供といった、従来にはない多彩な品揃えに取り組んでおり、当初の想定を大幅に上回るお客様からのご支持を頂戴しております。

(エクスプレスマーケット)

比較的小型の店舗でありながら、小商圈でも採算を確保しつつ、当社が圧倒的な強みを発揮できる地域での占拠率を一層拡大するため、前連結会計年度より新たな店舗フォーマットとして取り組み始めた「エクスプレスマーケット」について、2店舗目となる原信旭岡店を出店いたしました。

このフォーマットは、開発途上ではありますが、お客様の利便性を維持するのに必要不可欠な品揃えに絞り込みを行いつつ、お客様のライフスタイルに合わせ簡便かつ快適なお買い物環境が実現できるよう、試行錯誤を繰り返しながら確立を図ってまいります。

(就業環境の改善)

働きやすい就業環境実現の一環として、近年、有給休暇取得率の向上に取り組んでおり、原信ナルスの正社員の有給休暇取得率（1人当たり年間有給休暇取得日数÷1人当たり年間有給休暇付与日数）は、前年同期に比べ8.9ポイント向上し64.6%となりました。

この実現のため、会議開催頻度の大幅削減や様々な業務、システムの改善に取り組みました。また、社内コミュニケーションにおいても、「伝える」から「伝えたことが実践されている」ことの評価に重点を置き、伝達の方法、評価の仕組みの見直しを行いました。

有給休暇取得率が向上することで、従業員の勤労意欲やサービス意識の向上が図れることを期待しています。

(TQM)

当社は、TQM（トータル・クオリティ・マネジメント、総合的品质管理）活動を経営の根幹に据え、お客様満足のため継続的に仕事やサービスや商品の質をレベルアップしていく経営品質向上のための活動を、40年近くにわたり全役職員が実践してまいりました。

当連結会計年度においては、この実績が評価され、国内の小売業では初めて、一般財団法人日本科学技術連盟よりQCサークル経営者賞を認定授与されました。

今後も、地域社会及び業界発展のためTQM活動を継続してまいります。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,344億89百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は88億58百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	増減なし
	内訳 (原信)	65店舗	1店舗増加
	(ナルス)	14店舗	増減なし
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	222,212百万円	101.2%
	既存店	216,763百万円	100.3%
来店客数	全店	10,818万人	100.5%
	既存店	10,555万人	99.6%
客単価	全店	2,054円	100.7%
	既存店	2,054円	100.7%
買上点数	全店	10.94点	99.9%
	既存店	10.93点	99.9%
一品単価	全店	188円	100.7%
	既存店	188円	100.7%

- (注) 1 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（当連結会計年度末現在 100円ショップ5店舗）は含みません。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

b. その他

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売並びに外部顧客向けの販売は、いずれも増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4.4%増加し、営業利益は前年同期に比べ19.0%増加いたしました。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要減で減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、受注を順調に確保し増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ8.2%減少し、営業利益は前年同期に比べ19.3%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、前年同期における大口イベント企画受注の反動で減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、販路の開拓に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3.1%減少し、営業利益は前年同期に比べ7.4%減少いたしました。

(前連結会計年度の連結範囲の変更影響)

2017年4月に実施した運輸事業の取りやめ、並びに、2017年9月に実施した自動車販売事業の事業譲渡の影響で、前年同期比では売上高、営業利益の減少影響が生じております。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は49億60百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は6億32百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

② 業績予想に対する実績状況

項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想値 (A)	233,000	9,100	9,200	6,000	257.04
通期実績値 (B)	235,347	9,523	9,698	6,427	275.36
差額 (B)-(A)	+2,347	+423	+498	+427	+18.32
予想比 (%) (B)/(A)	101.0	104.7	105.4	107.1	107.1

当連結会計年度の実績値は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれについても、過去最高実績を達成することができました。

売上高が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客様が増えたこと。
- ・営業全般における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期を上回ったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率の改善により、売上総利益が増加したこと。
- ・暖冬小雪の影響で除雪費や修繕費が減少したこと。
- ・諸契約の見直しにより、水道光熱費をはじめとした諸費用の増加を最小限に抑えることができたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に現状の改革と計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

項目		売上高	経常利益率	労働分配率	期末店舗数
計画値	(A)	2,328億円	4.0%	48.9%	129店舗
実績値	(B)	2,353億円	4.1%	49.4%	129店舗
差異	(B)-(A)	+25億円	+0.1pt	+0.5pt	-店舗
計画比	(B)/(A)	101.1%	102.5%	101.0%	100.0%

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

経常利益率 = (経常利益) ÷ (売上高)

労働分配率 = (人件費) ÷ (売上総利益)

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態(100円ショップ)を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率(ROA)を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
総資産経常利益率 (%)	7.5	9.3	9.7	9.4	9.7

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産+期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し1,004億74百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ38億33百万円減少し413億91百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ45億96百万円増加し590億82百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,531円13銭となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は221億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億61百万円減少いたしました。これは主に、余剰資金を精査し有利子負債の削減に努めたため、現金及び預金が減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し22.0%となりました。

固定資産は783億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し78.0%となりました。

有形固定資産は608億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億44百万円増加いたしました。これは主に、店舗の新設、移転、改装及び食品加工センターの新設に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は21億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは主に、店舗の出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は154億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は270億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億11百万円減少いたしました。これは主に、短期有利子負債の減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少し26.9%となりました。

固定負債は143億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し14.3%となりました。

(純資産)

株主資本は574億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億92百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は16億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し58.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少し108億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108億3百万円となり、前年同期に比べ14億92百万円減少（前年同期比12.1%減）いたしました。

これは主に、曜日回りの関係による営業債務の決済日ずれ及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71億3百万円となり、前年同期に比べ14億56百万円増加（前年同期比25.8%増）いたしました。

これは主に、店舗の新設、移転、改装及び食品加工センターの新設に係る設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49億67百万円となり、前年同期に比べ88百万円増加（前年同期比1.8%増）となりました。

これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払額が増加したによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
自己資本比率 (%)	45.2	48.6	52.1	54.6	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.2	93.0	103.5	94.7	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.2	1.0	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.5	92.9	114.9	172.6	172.0

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= (\text{自己資本}) \div (\text{総資産}) \\ \text{時価ベースの自己資本比率} &= (\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産}) \\ \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} &= (\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー}) \\ \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} &= (\text{キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い}) \end{aligned}$$

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,185億円（当年同期比0.1%増）、営業利益47億円（当年同期比0.8%増）、経常利益48億円（当年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億円（当年同期比2.5%増）を見込んでおります。

【通期】

売上高2,370億円（当年同期比0.7%増）、営業利益84億円（当年同期比11.8%減）、経常利益85億円（当年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（当年同期比12.9%減）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化に加え消費税増税の影響等を勘案し、既存店売上高は通期で当年同期比0.8%の減少を見込んでおります。一方、全店売上高は新規出店店舗の増収効果を踏まえ当年同期比1.3%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、各種商品で原料原価や物流コスト、人件費の増加に伴う値上げが見込まれること、消費税法改正に伴う競争激化への対応、並びに、関連諸費用及び投資の発生を見込んでいるため、当年同期に比べ、それぞれ10%以上の減少を見込んでおります。

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2020年3月期の連結業績予想、並びに、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間20円、期末52円の年間72円を予定しており、年間の配当性向（連結）は29.7%になる見込みであります。

なお、2019年5月7日付で、「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を公表しており、配当性向（連結）の基礎となる1株当たり当期純利益の連結業績予想については、当該影響の見込みを加味して算出しております。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,137	10,870
受取手形及び売掛金	1,403	1,656
リース投資資産	1,062	930
商品及び製品	4,838	4,661
仕掛品	29	17
原材料及び貯蔵品	280	304
未収還付法人税等	312	325
その他	3,326	3,361
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	23,381	22,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,917	74,381
減価償却累計額	△40,077	△41,687
建物及び構築物 (純額)	29,840	32,694
機械装置及び運搬具	2,904	3,266
減価償却累計額	△2,281	△2,414
機械装置及び運搬具 (純額)	622	851
土地	20,822	21,555
リース資産	6,224	5,523
減価償却累計額	△3,727	△2,743
リース資産 (純額)	2,496	2,780
建設仮勘定	2,256	405
その他	11,296	11,724
減価償却累計額	△8,542	△9,172
その他 (純額)	2,754	2,551
有形固定資産合計	58,793	60,838
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	1,999	2,109
無形固定資産合計	1,999	2,109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,875	3,649
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	3,042	3,078
敷金及び保証金	7,539	7,667
その他	1,105	1,043
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	15,536	15,407
固定資産合計	76,329	78,354
資産合計	99,710	100,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,218	15,156
短期借入金	1,600	—
1年内返済予定の長期借入金	1,305	392
リース債務	428	400
未払法人税等	1,846	1,681
ポイント引当金	88	93
役員賞与引当金	431	399
賞与引当金	1,876	1,817
その他	8,082	7,122
流動負債合計	30,877	27,065
固定負債		
長期借入金	434	42
リース債務	3,115	3,316
資産除去債務	5,091	5,211
長期預り保証金	5,193	5,256
役員退職慰労引当金	38	40
退職給付に係る負債	254	255
その他	219	203
固定負債合計	14,348	14,326
負債合計	45,225	41,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	33,787	38,580
自己株式	△59	△59
株主資本合計	52,637	57,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	1,575
退職給付に係る調整累計額	101	76
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,652
純資産合計	54,485	59,082
負債純資産合計	99,710	100,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	232,810	235,347
売上原価	166,659	168,033
売上総利益	66,150	67,313
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	88	93
従業員給料	8,535	8,736
雑給	15,539	15,950
役員賞与引当金繰入額	431	399
賞与	1,604	1,616
賞与引当金繰入額	1,774	1,704
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	561	608
地代家賃	5,142	5,187
減価償却費	3,967	4,040
のれん償却額	4	0
貸倒引当金繰入額	17	0
その他	19,408	19,446
販売費及び一般管理費合計	57,082	57,790
営業利益	9,068	9,523
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	44	51
受取保険金	13	30
補助金収入	41	65
その他	69	54
営業外収益合計	229	256
営業外費用		
支払利息	86	75
その他	5	5
営業外費用合計	91	81
経常利益	9,205	9,698
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	58	66
減損損失	44	236
子会社株式売却損	80	—
特別損失合計	184	303
税金等調整前当期純利益	9,043	9,395
法人税、住民税及び事業税	2,937	2,938
法人税等調整額	35	30
法人税等合計	2,972	2,968
当期純利益	6,070	6,427
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,070	6,427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,070	6,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△170
退職給付に係る調整額	35	△25
その他の包括利益合計	212	△195
包括利益	6,283	6,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,283	6,231
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	29,304	△58	48,155
当期変動額					
剰余金の配当			△1,587		△1,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,070		6,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,483	△0	4,482
当期末残高	3,159	15,749	33,787	△59	52,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,569	66	1,635	49,790
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,070
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	35	212	212
当期変動額合計	176	35	212	4,695
当期末残高	1,745	101	1,847	54,485

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	33,787	△59	52,637
当期変動額					
剰余金の配当			△1,633		△1,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,427		6,427
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,793	△0	4,792
当期末残高	3,159	15,749	38,580	△59	57,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,745	101	1,847	54,485
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,427
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△170	△25	△195	△195
当期変動額合計	△170	△25	△195	4,596
当期末残高	1,575	76	1,652	59,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,043	9,395
減価償却費	4,223	4,346
減損損失	44	236
のれん償却額	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	△35
受取利息及び受取配当金	△104	△106
支払利息	86	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
子会社株式売却損益 (△は益)	80	—
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△0
固定資産除却損	58	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△185	△253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	966	△61
未払又は未収消費税等の増減額	267	△221
リース投資資産の増減額 (△は増加)	149	131
その他	256	274
小計	14,751	13,929
利息及び配当金の受取額	48	54
利息の支払額	△71	△62
法人税等の支払額	△2,431	△3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,296	10,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15	—
有形固定資産の取得による支出	△5,787	△6,666
有形固定資産の売却による収入	81	47
無形固定資産の取得による支出	△286	△336
貸付けによる支出	△10	△6
貸付金の回収による収入	79	12
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	308	△75
その他	△16	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,646	△7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	△1,600
長期借入金の返済による支出	△3,926	△1,305
リース債務の返済による支出	△468	△430
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,583	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	△4,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,770	△1,267
現金及び現金同等物の期首残高	10,364	12,135
現金及び現金同等物の期末残高	12,135	10,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた83百万円は、「受取保険金」13百万円、「その他」69百万円として組み替えて表示しております。

2 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更することといたしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた1,012百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた2,029百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,042百万円として組み替えて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	231,570	231,570	1,239	232,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	155	4,247	4,403
合計	231,726	231,726	5,487	237,214
セグメント利益	8,468	8,468	679	9,148
セグメント資産	97,287	97,287	6,121	103,408
セグメント負債	47,767	47,767	783	48,550
その他の項目				
減価償却費	3,998	3,998	260	4,259
のれん償却額	4	4	—	4
受取利息	61	61	11	72
支払利息	106	106	0	106
特別利益	37	37	0	38
(固定資産売却益)	20	20	0	21
(投資有価証券売却益)	0	0	—	0
(子会社株式売却益)	16	16	—	16
特別損失	102	102	1	103
(固定資産売却損)	0	0	0	0
(固定資産除却損)	57	57	0	58
(減損損失)	45	45	—	45
(子会社株式売却損)	—	—	—	—
税金費用	2,654	2,654	242	2,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,804	5,804	326	6,131

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、2017年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、2017年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	234,336	234,336	1,010	235,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	152	3,949	4,102
合計	234,489	234,489	4,960	239,449
セグメント利益	8,858	8,858	632	9,491
セグメント資産	98,881	98,881	6,407	105,289
セグメント負債	45,267	45,267	763	46,030
その他の項目				
減価償却費	4,121	4,121	261	4,383
のれん償却額	0	0	—	0
受取利息	61	61	11	72
支払利息	96	96	—	96
特別利益	0	0	—	0
(固定資産売却益)	0	0	—	0
特別損失	292	292	11	303
(固定資産売却損)	0	0	—	0
(固定資産除却損)	55	55	11	66
(減損損失)	236	236	—	236
税金費用	2,645	2,645	225	2,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,808	6,808	216	7,025

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	231,726百万円	234,489百万円
「その他」の区分の売上高	5,487百万円	4,960百万円
セグメント間取引消去	△4,377百万円	△4,081百万円
その他の調整額	△26百万円	△21百万円
連結財務諸表の売上高	232,810百万円	235,347百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	8,468百万円	8,858百万円
「その他」の区分の利益	679百万円	632百万円
セグメント間取引消去	△24百万円	17百万円
全社費用	△831百万円	△795百万円
その他の調整額	776百万円	811百万円
連結財務諸表の営業利益	9,068百万円	9,523百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度800百万円、当連結会計年度829百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
報告セグメント計	97,287百万円	98,881百万円
「その他」の区分の資産	6,121百万円	6,407百万円
全社資産	631百万円	635百万円
その他の調整額	△4,329百万円	△5,450百万円
連結財務諸表の資産合計	99,710百万円	100,474百万円

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度3,950百万円、当連結会計年度5,050百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
報告セグメント計	47,767百万円	45,267百万円
「その他」の区分の負債	783百万円	763百万円
全社負債	3,472百万円	835百万円
その他の調整額	△6,797百万円	△5,474百万円
連結財務諸表の負債合計	45,225百万円	41,391百万円

(注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度6,369百万円、当連結会計年度5,010百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	3,998	4,121	260	261	△35	△36	4,223	4,346
のれん償却額	4	0	—	—	—	—	4	0
受取利息	61	61	11	11	△12	△17	60	55
支払利息	106	96	0	—	△20	△21	86	75
特別利益	37	0	0	—	△16	—	21	0
(固定資産売却益)	20	0	0	—	0	—	21	0
(投資有価証券売却益)	0	—	—	—	—	—	0	—
(子会社株式売却益)	16	—	—	—	△16	—	—	—
特別損失	102	292	1	11	80	△0	184	303
(固定資産売却損)	0	0	0	—	—	—	0	0
(固定資産除却損)	57	55	0	11	△0	△0	58	66
(減損損失)	45	236	—	—	△0	△0	44	236
(子会社株式売却損)	—	—	—	—	80	—	80	—
税金費用	2,654	2,645	242	225	76	97	2,972	2,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,804	6,808	326	216	△57	△22	6,073	7,002

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。
- 4 子会社株式売却損益の調整額は、売却した子会社の株式に係る単体上の簿価と連結上の簿価に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	4	4	—	—	4
当期末残高	0	0	—	—	0

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、2017年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、2017年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。なお、自動車販売事業の事業譲渡に伴い、「スーパーマーケット」より「その他」の区分に対して行われていた投資に係るのれん相当分として、「スーパーマーケット」において包括認識していた同事業に係るのれんの未償却額9百万円を取り崩しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	0	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,334円17銭	2,531円13銭
1株当たり当期純利益	260円06銭	275円36銭
(注) 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	54,485百万円	59,082百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	54,485百万円	59,082百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,342,558株	23,342,346株
3	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,070百万円	6,427百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,070百万円	6,427百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,342,610株	23,342,428株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	31,623	13.3	32,085	13.4	461	101.5
		精肉	26,473	11.2	26,419	11.0	△54	99.8
		水産	23,143	9.8	23,301	9.7	157	100.7
		惣菜	22,173	9.3	22,634	9.5	460	102.1
	計	103,415	43.6	104,441	43.6	1,025	101.0	
	一般食品	デイリー	45,134	19.0	46,030	19.2	896	102.0
		加工食品	60,246	25.4	60,919	25.5	673	101.1
		インスタアペーカリー	3,479	1.5	3,673	1.5	194	105.6
	計	108,860	45.9	110,624	46.2	1,763	101.6	
	住居	7,655	3.2	7,563	3.2	△92	98.8	
	衣料品	140	0.1	128	0.0	△12	91.4	
	その他	227	0.1	197	0.1	△30	86.7	
	営業収入	11,271	4.7	11,382	4.7	110	101.0	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	155	0.1	152	0.1	△3	97.9	
小計	231,726	97.7	234,489	97.9	2,762	101.2		
その他	外部顧客に対する売上高	1,239	0.5	1,010	0.4	△229	81.5	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	4,247	1.8	3,949	1.7	△298	93.0	
小計	5,487	2.3	4,960	2.1	△527	90.4		
合計	237,214	100.0	239,449	100.0	2,235	100.9		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	24,774	14.8	24,868	14.8	94	100.4
		精肉	19,593	11.7	19,740	11.7	147	100.8
		水産	16,704	9.9	16,730	9.9	25	100.2
		惣菜	13,219	7.9	13,415	8.0	196	101.5
	計	74,291	44.3	74,755	44.4	464	100.6	
	一般食品	デイリー	33,592	20.0	34,121	20.3	528	101.6
		加工食品	47,664	28.4	47,931	28.5	266	100.6
		インスタアペーカリー	1,582	1.0	1,763	1.0	181	111.5
	計	82,839	49.4	83,816	49.8	976	101.2	
	住居	5,924	3.5	5,834	3.5	△90	98.5	
	衣料品	96	0.1	89	0.0	△7	92.6	
	その他	174	0.1	26	0.0	△148	15.2	
	リース原価	149	0.1	131	0.1	△18	87.6	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	189	0.1	208	0.1	19	110.0	
小計	163,666	97.6	164,862	97.9	1,196	100.7		
その他	外部取引先からの仕入高	3,378	2.0	3,202	1.9	△175	94.8	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	561	0.4	319	0.2	△241	56.9	
小計	3,939	2.4	3,522	2.1	△417	89.4		
合計	167,606	100.0	168,385	100.0	778	100.5		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。